

東アジアの労働倫理^(注1)

丸 山 孝 一

【キーワード】 労働倫理, 出世, 東アジア, 勤勉, 上昇志向, 儒教, 資本主義

東アジアの労働倫理

今日、国際化やグローバル化の潮流の中で、東アジアの連携、協力関係を議論する機会が多い。特に、日本、韓国、中国3か国は、経済的発展傾向が著しく、その動向は世界経済に直接に影響するところが大きいいため、世界の注目を集めている。特に東南アジア諸国連合（ASEAN）との経済連携協定（EPA）を通して「東アジア EPA 構想」（いわゆる ASEAN プラス6）が実現することをわが国の経済界は期待しているようである^(注2)。ASEAN に対しては中国、韓国がすでに積極的な構想を打ち出しており、アメリカも実現困難と見なされているとはいえ、環太平洋21か国・地域の自由貿易圏（FTAAP）構想を打ち出している。このように、アジア、太平洋をめぐる地域統合の構想はきわめて活発であるが、これらの議論の中でも特に東アジアの日中韓3か国の政治的経済的連携が前提となっている^(注3)。しかし、これら3か国は連携と共に、強い競争関係にあることも事実であり、3か国間における緊張と調和がこれからの課題であると言えよう。

本論において、われわれはこれら東アジア3か国における経済的競争や連携について論じようとするものではない。むしろ、ここでは、これら3か国の世界的規模から見ても注目される経済的発展の背景にある労働倫理を、現実をふまえながら応用人類学的視点から考察してみたいと思う。

ここで言う労働倫理とは、自己の仕事や社会的責任をどのようにやり遂げようとするかということであり、要するに「やる気」のことである。それはこつこつとまじめに働く労働者の心情でもあり、あるいは今日は臨時収入が

あったから明日は仕事を休んで遊ぼうか、というような労働倫理もあろう。学生がまじめに宿題をこなし、試験の成績を心配してまじめに準備することもあるし、一夜漬けですませようとするのも労働倫理の一つのあり方であろう。要するに、期待された役割をどのように遂行するのか、あるいは自ら課題を求めてこれを実現するのか、または課題探求を逃れて安逸に流れるのか。これらすべては労働倫理のそれぞれの現象形態を示している。

東アジア3か国が共有する文化の一つとして、よい機会に遭遇したら、将来の成長、発展を願い、子供の昇進を期待して親は大きな犠牲を払ってでも努力をするし、子どもは親の期待に応えて、最大限の努力をする、という未来志向の精神構造を仮説として考えて見ることにする。東アジア諸国における個々人の上昇志向的労働倫理がそのまま経済成長に直結していると単純に言うことはできないが、しかし、労働者やその家族に骨身を惜しむことなく、また刻苦勉励の労働倫理がなかったとすれば、いかにして激しい国際的な経済競争に勝ち残ることができるであろうか。純工学的物作りの生産性向上、これを方向づける生産意欲とこれを流通過程に連続させる経営手腕。これらすべては、経営者、技術者、労働者、流通責任者等、それぞれの立場において共有されながら、内外の厳しい競争関係を克服し、勝者となることが強く期待されてきた。このような20世紀に共有された価値観とは何だったのだろうか。賃金が少々安く、また社会的評価がさほど高くはなくても、休暇が十分に楽しめ、家庭サービスが可能な職場が、たとえ一部とはいえ好まれるという今日、かつて刻苦勉励をよしとする労働倫理の背景には何があったのかについて改めて考察することは意味があろう。特に、世界の総人口の約5分の1を占める中国が国際的市場経済の舞台に登場してきた今日、その目覚ましい経済成長の根底にあると思われる労働意欲、労働倫理に関して、隣接する日本および韓国と比較検討することに現代的意義を見出すことが出来る。

シカゴの東アジア人

筆者がアジアの人びとの労働倫理について初めて関心を抱いたのは、エン

ブリーの日本・タイ比較論を読んで以来のことであった (Embree 1960)。それ以前に、エンブリーが熊本の農村須恵村に関する優れたモノグラフを書いたことは有名であるが (Embree 1939)、そこでは、日本の農民がきわめて勤勉で、村落社会の仕組み、生産や儀礼上の人間関係がきっちりと構造化されていると分析している。このような日本農民の勤勉実直な性格に対比して、タイ国社会は柔軟に構造化されており、個々人の行動も時間に縛られず、おっとりしているとか、あるいは歩行の姿さえも、タイ人はぶらりとした姿であるのに対し、日本人は急ぎ足でこつこつと歩くと言っている。1970年頃、約4ヶ月間、初めてタイ農村の現地調査を行ったとき、エンブリーの記述を部分的に確認することはあったが、それは印象としては半ば了解したものの、これを深く理解することがないままになっていた。

アジア人の労働倫理について改めて考える機会が巡ってきたのは、その約10年後の1980年代になってからであった。当時、筆者はアメリカのシカゴで少数民族文化、特にアジア系アメリカ人の調査研究に従事していたが、なかんずく韓国出身アメリカ人の行動に注意を惹かれた。周知の通り、アジアからアメリカないしカナダへの移民は中国系が比較的早く、次に日本人、そして韓国人は1980年代になって急速に増加した。80年代、中国系および日系アメリカ人はすでに2世が高齢化し、3世が中心となっており、そこでは、中国系米人は各地にチャイナタウンを形成するなど、すでに米国社会に完全に土着化し、また日系米人は戦時中のキャンプ収容などの苦い経験を克服して、一種のモデルマイノリティとしてアメリカ化し、「普通の」アメリカ式的生活様式を日常化していたのに対し、渡米したばかりの韓国出身者たちは朝から晩まで、猛烈に働くワークホリック (workholic) の人が少なくない状態であった。それはかつて、中国系や日系米人の1世たちがそうであった通りの働きぶりであった。

在米アジア人、特に東アジア出身者としては様々なタイプがある。1980年代中期、シカゴにおける東アジア人としては、留学生、近年移住してきた韓国系米人、戦時中、強制収容所にいた日系米人の内、終戦末期または戦後シカゴに来た人びと、そして戦前から居住していた中国系米人などの人びとがいた。

留学生としては、特に台湾や香港、韓国、そして日本人が多かった。当時、中国大陸の学生はまだ少数であった。東南アジアでは、タイやベトナムからも多くの留学生がきていた。それぞれの本国から直接来た者のほか、アメリカ在住の台湾人、香港人、ベトナム人の学生も多くいた。一般に、これら東アジア出身の学生たちは非常によく学習し、多くの者が優秀な成績を収めて卒業した。その結果、彼らは一流企業に就職する機会が多かったため、当時のアメリカのマスコミは、なぜ、これら東アジア出身の学生たちは成績が優秀なのかと注目を集め、テレビや週刊誌が特集を組んでいた。筆者も東アジア人留学生たちのいわゆる成功物語には大きな関心を抱いた一人であるが、やがて彼らが激しい競争を勝ち抜いて留学したものであり、家族からの大きな期待をかけられていることと関係が深いのではないかと考えるに及び、アメリカという競争社会における出世のための社会的上昇意欲を社会構造および社会心理の面から分析して見ることの必要性を感じるようになった。翻って彼らの出身地を見ると、彼らが共通して、いわゆる儒教文化圏の出身者であり、彼らの行動を仮説的に儒教的原理と関連づけてみることに意味があると考えるに至った。

東アジア系の子どもたちも親の期待に応えてよく勉強し、一流大学を目指して努力していた。彼らは、特に言葉のハンディが少ない理科系あるいは情報処理関係の専攻を好み、多くが大学院へ進学した。80年代当時、ベトナム、香港、台湾などの出身である高校生が一流大学に合格し、週刊誌記者のインタビューに答えて、「私たちは家族から大きな期待をかけられているので、大学進学には努力しなければならない」と語っていたのが印象的であった。

在米韓国人は70年代末期から80年代にかけて急速に増加したが、特に西海岸に集中し、ロサンゼルスでは有名なコレア・タウンを形成した。シカゴではアップタウン地域に集中して居住していた。日系人が移民の初期、ハワイやカリフォルニアで、主として農業労働者として定着していったのとは対照的に、韓国人ははじめから都市生活者であった。その理由の一つは、彼らの多くが韓国でかなり高い学歴を有していたことと、韓国ですでに商業やホワイトカラーの職業背景を持っていたことと関係が深い^(註4)。当時、韓国ではアメリカへの移民願望が強く、韓国側からのプッシュ要因が盛んであったと

言えよう。一方、アメリカでは移民の受け入れには一定の条件をつけていたが、配偶者、卑属（子）、尊属（親）であれば、呼び寄せることが可能であった。従って、一定の年数の内に、これら家族、親族を次々に芋づる式に呼び寄せ、極端な場合、ロサンゼルスのある一人の男性が数年の内に70数名を呼び寄せたと聞いた。戦争花嫁として渡米した女性を除けば、当初の移民は男性が圧倒的に多く、高齢者が極端に少なかった^(註5)。

韓国出身者たちの多くが、朝から夕方まで夫婦で働き、夕食をすませるとまた急いで夜の仕事に出かける例が多かった。夫婦で合計すれば、4つの収入源を持つことになり、たとえ単価は安くても、収入源を一つしか持たないアメリカ人家庭の4倍の収入源があることになる。彼らは当時の母国韓国の経済的困窮状態を考えれば、渡米できたこと自体が大きな希望を実現するための第一歩であったから、娯楽や贅沢は抑えて、蓄財のため、働くことは十分にやり甲斐のあることであり、その子弟もまた勉学に励むインセンティブも高かった。1870年の国勢調査によれば、韓国系米人の70%が母語が英語以外（つまり韓国語）であると答えており^(註6)、それだけに就職における困難が伴ったと思われるが、それでも刻苦勉励して働き、蓄財に励んだ。酒店やコンビニを経営する者も多く、急速に経済発展をしたことが、ロサンゼルスにおける他の少数民族のねたみを買ひ、これが暴動の原因の一つになったと言われている。シカゴのアップタウン地区にある銀行に勤める筆者の友人は、韓国系米人はよく預金をしてくれるので上客であり、ありがたいが、余興や娯楽に全く支出しようとしなない彼らの人生を理解できないと語っていた。

儒教文化の保守と革新

同じアジア出身でも、中国（台湾、香港を含む）、韓国、日本、ベトナム以外の在米アジア人の間では、進学や労働意欲に関する、さほど顕著な特徴は見られなかった。儒教文化圏を中国、韓国、日本、ベトナムと考えると、これらの地域の出身者に未来指向型の達成動機が目立っていることが判る。すると、儒教文化は、いったい、どのような労働倫理を持っているのかということが問題となる。そこで考えられるのは、儒教の基本理念のひとつであ

る孝の観念である。

儒教イデオロギーには保守的側面と革新的側面とがある。保守的側面としては、長幼有序とか男女有別など現代社会の行動原理と相容れないところが多く、これに対しては周知の通り、古くから多くの批判がある。たとえば、マックス・ウェーバー (Max Weber) は「儒教と道教」第8章 (最終章) において、伝統的中国社会の根幹をなす儒教イデオロギーを、近代ヨーロッパにおけるプロテスタンティズムの合理主義と対比した。すなわち、禁欲的プロテスタンティズムが呪術を徹底的に否定したのに対し、儒教では道教のつくり出す呪術の園 (Zaubergarten) の中で様々な因習が温存されているとしている。また、プロテスタンティズムでは民族的紐帯を否定し、経済的には、個々の倫理的資質のうえに営業上の繁栄を打ち立てたと言えるが、儒教では父子兄弟なきは禽獣の類であるとして、これを犠牲にした普遍的人類愛 (Menschenliebe) を否定する。特に「道」(タオ) の概念は伝統主義的儀礼による束縛そのものであり、行為 Handeln よりは空虚さ、または無為 Leere をこそ重視するとした^(注7)。そして、儒教的世界においては、既存の伝統的身分制度や権威主義的秩序構成の保持こそが中心課題で、創造的な自由競争は許されないものと考えられていた。儒教の保守性に関するこのような議論は多く、ここではあまり深く立ち入ることは避けたいが、筆者の見解によれば、このような保守性は盾の一面に過ぎない。

競争とは、共通の目標に向かって、より早く、より確実にこれを獲得することであり、そのための方法もまた共通のルールにしたがって行われなければならない。経済的競争も政治的競争も、またスポーツにおける競争も、すべて共通の規則・規定に厳密に則って行われなければならない。当然、この規則は競争相手を含んだ関係者すべてに了解され、納得されたものでなければならない。これが公正に行われるか否かについては、専門的審判または大衆など、第三者の厳正な監視の目が見守ることになっており、それゆえにこそ、公正な手段による正当な勝利として認定されるし、敗者もまた、不本意ながらも、納得するのである。

したがって、19世紀、初期の日本人移民がカリフォルニアにおいて刻苦勉強して働き、しだいに土地を買い広げていったのは、きわめて合法的な行動

であったが、彼らがあまりにも急速に農地の買収面積を拡張したため、主として白人農場主たちは脅威を覚え、カリフォルニア州議会に働きかけて、日系人や中国人の大規模な土地所有を制限する法律が制定されることになった（1924年）のである。また、80年代に韓国系米人がロサンゼルスにコレア・タウンを形成したときも、彼らはアメリカの法律に従って働いたにもかかわらず、一時期、主にメキシコ系米人やアフリカ系米人による排斥運動がなされた。これら二つの事例は、ともにアメリカの法律に従って行われた合法的な競争の結果であるが、当時の日本人や韓国人が持つ儒教的倫理と受け入れ国であるアメリカの資本主義の競争原理とが原則的には合致していたにもかかわらず、これらアジア人の勤勉ぶりがあまりに徹底していたために、一時アメリカで拒絶反応を引き起こしたものである。

もちろん競争原理自体は、アメリカに限らず、資本主義経済そのものの本質である。しかし、資本主義が十分成熟していなかった19世紀の中国や日本から出て行った移民たちも、勤勉は美德であるという儒教的労働倫理を持っていたので、中国人はカナダの鉄道会社で、また日本人はハワイやカリフォルニアで農民として懸命に働き、彼らの多くは「模範的少数民族 (Model Minority)」として、アメリカ社会に受け入れられていたし、事実、中国人商人や日本出身の農民たちは合法的に十分に働き、成功物語を実現した人も少なくなかった。

1980年代以降、急速に増加した韓国系移民たちは、比較的高学歴の者が多かったため、都市で生活する者が多かったが、学歴にふさわしい職業に就くことが困難なものが多く、韓国系米人に関しては、現地で資格過剰 (Overqualified) という言葉をしばしば聞く機会があった。この点、19世紀にアメリカへ移住した日系人や中国系人移民たちとは異なっている。しかし、日系、中国系および韓国系米人のいずれの場合も、競争社会アメリカの資本主義原理に則って活動したことは共通している。つまり、儒教社会のイデオロギーを身につけた東アジア出身の移民たちが自分たちの信じる儒教的労働倫理の信念に基づいてアメリカ社会で理想を実現することができたということである。そこに、儒教思想のもつ積極性、対外社会に対して競争を挑み、勝利を目指すという進取の精神構造を見ることが出来る。

もちろん、アメリカも競争社会である。それどころか、アメリカほど競争の激しい社会はないと言っても過言ではないかもしれない。生得的属性によらず、個人の業績しだいによって社会的上昇も下降も行われる優勝劣敗の冷厳な資本主義の秩序社会である。そこには前近代的な身分制度を引きずり、儒教的倫理がいまだ残存していた19世紀の日本や中国とは違った過酷な競争原理が容赦なく作用していたとも言えよう。しかし、儒教社会における競争とアメリカ社会での競争との違いは、儒教社会においては、競争の主体となる単位が家族ないし親族であるのに対し、資本主義社会、特にアメリカにおいては、個人ないし夫婦家族が競争の単位となることである。前に紹介したように、有名大学への入学に成功したベトナム出身の高校生は、彼らが競争に勝つため努力できるのは、家族の支援と家族からの大きな期待があるからであると言っていたのが示唆的である。

少し単純化して言えば、アメリカ社会における競争は個人単位で行われるのに対し、儒教社会では、競争に臨む本人の他、その家族や親族などの基本的所属集団が強く応援するという違いがあると言えよう。日本ももちろん、韓国、台湾では、大学入学試験が熾烈を極めている。入学試験におけるわずか1点の違いが若者の人生を変えてしまう可能性があるという状況認識があり、そのため、親や家族の都合でアメリカに来ることになった若者たちの多くは、母国における試験地獄や親の期待を十分に理解しているため、少々つらくとも高校で受験勉強をすることは、決して我慢できないことではないと理解していると言える。彼らにとっては、母国の受験地獄を思えば、米国における高校生活は平易なものと思えなかったかもしれない。特に韓国系米人の場合、若者たちばかりでなく、前述の通り、親たちも休みなく働いており、日ごろからこれを見ている若者たちは、家族の期待に応えるべく、受験勉強に精を出すことになるのである。母国における状況を考えれば、米国の高校生を相手に競争することは、英語のハンディを別とすれば、さほど大きな困難とは考えられていないようである。東アジア、特に新たに渡米した現代の韓国系二世たちにとって、英語は少々苦手であっても、大学進学に際しては英語が難しい文科系よりは理数系学部への進学を希望する者が多いと言われている。しかも、彼らの多くは理数系および情報科学系大学院に進学

することから、就職率もよく、また給与面でも恵まれていることから、より良く、より早く、親の期待に応えて出世することが出来るのである。

子どもの出世に対する親や親族の期待は、もちろん移民社会だけのことではない。韓国では、貧しいけれども優秀な少年を親族一同が激励し、奨学資金を出して一流大学の医学部へ進学させたという事例を身近かに聞いたことがある。これは珍しい例ではなく、韓国では、父系祖先を共有する親族集団（同族）が氏族、門中などとして強い内部結束をもち、これが奨学金制度をつくって、同族の中に優秀な若者がいたら、これを経済的に支援するという場合が多い。今日、日本や中国ではこれほどではないが、特に父系社会としての特徴が著しい韓国社会では、このような同族内の自助制度が機能している場合が多い。

集団内部におけるこのような協力関係は、裏返して言えば、対外的には対抗意識を持つということであり、個人的成功と共に、各集団の構成員が集団の名誉のために努力し、互いに協力し合うということである。集団の支えによって成功し、出世することができた者は、今度は自分を支えてくれた集団に対して恩返しをするということになる。かつて中国や韓国で行われていた科擧の試験制度をめぐる親族関係の連帯・協力関係と類似している。

集団内部では競争を排して結束を固め、対外的には逆に競争して勝利を目指すという内外による行動原理の違いは、親族集団に特に顕著に見られるとはいえず、親族集団以外でもしばしば見ることができる。たとえば、企業体が競争をするとき、親会社・子会社が結束して企業連合体を形成し、これがまるで巨大な親族集団、あるいは疑似家族であるかのように機能する場合がある。流動的な今日の中国の場合は資料が十分でないが、日本や韓国においては、このような企業連合が親族関係をもつかのように思われることがしばしばある。中には、実際、親族が分業して、文字通り親族会社を作ることもある。こうなると、より明確に内部が結束して対外的競争に勝つ努力をすることになる。企業連合体を親族組織にたとえて、会長を父親、支店長が息子たち、というような関係も珍しくなく、そこには、非親族集団における疑似家族的構造を明らかに見て取ることが出来る。

競争社会の光と影

父系親族集団は、その祖先を頂点とするピラミッド型構造をなしており、祖先との系譜関係を通して構成員は相互にネットワーク状の連鎖に連なっている。同族とか門中と呼ばれる親族集団は父方祖先を社会的統合の象徴としており、祖霊が年中行事の中で儀礼的に祭祀の対象として尊崇されている。現世における親族の最小単位は家族であるが、そこでは父親が中心的地位を占め、家族に対する指導的立場に立っている。したがって、個人は父系親族が織りなすネットワークの延長上に、より広範な父系親族集団 (Lineage) と連結しており、それらの原点となる父系祖先が家族及び父系親族集団統合の象徴となる。

この集団が内的結束を強化することは、対外的に競争的行動をなし、その成果を上げることによって可能となる。その競争は、前述のとおり、他集団と共有された規則によって行われるので、そこには公平の原理が働くと言えよう。この公正な競争原理そのものは、まさに近代社会における合理主義的行動原理を基本にしていると言えよう。儒教イデオロギーに近代的合理主義を求めるのは異常に見えるかもしれない。マックス・ウエーバーはカトリックと比較してプロテスタントが資本主義形成の精神的基盤をなしていたと言っている (1989) が、彼にとって儒教は資本主義の形成発展と最も遠い存在であったようである。確かに、儒教は伝統ないし現状維持を重視し、変革を嫌うという面がある。しかし、かつて東アジアに広く見られた儒教的労働倫理の中には、父系親族集団の内的団結を強調し、対外的競争と排他性を特徴とするイデオロギーがあり、対外的競争に打ち勝つために自助努力をする積極性があったと考えることができる。競争の場面は、古くは科挙の例があるが、その他にも、現代における大学受験、公務員試験、および一般企業における就職試験などにおいて見ることができる。つまり、これらの場面は、現代的資本主義社会そのものの現場であり、この現代社会の中にこそ、伝統的儒教の労働倫理が内包されていると考えられる。親族集団は、これらの競争原理を本来的に (つまり構造的に) 内包しており、これが祖霊祭祀や孝の儀礼的行動として年中行事や通過儀礼の中で展開されていると考えることが

できる。

今日のアジアで、特に経済的繁栄が著しいのは、儒教文化圏の諸国、つまり日本、韓国、中国、そして一部のベトナム社会である。北宋の詩人范冲淹の言葉に「先憂後楽」というのがある。これは志士たる者は、一般民衆に先だって天下のことを憂い、民衆の生活が楽になって後に初めて自ら楽しむという考えであるが、現在の自己に厳しい課題を課し、その後により大きな幸せと実現しようという労働倫理の表れであろう。また、東晋の詩人陶潜も、刻苦勉励して業績を上げることを勧め、未来指向型の思考様式を示している。このような労働倫理は、マックス・ウエーバーが言うところの初期プロテスタントの考えに本質的に近いものと言えるのではないだろうか。

儒教的競争社会では、常に業績を達成するための努力が求められる。しかも、その過程と結果は常に自己評価と所属集団による評価の対象になるため、個人は常に緊張状態におかれるであろう。これは個人としては大きな社会的心理的な負担となるであろう。しかし、業績達成に成功すれば、特に所属集団からの大きな賞賛が与えられるということから、各個人は目標達成のための努力を厭わず競争に挑戦する。東アジアの競争社会では、トップレベルの企業に就職するために、一流大学への進学が至上命令として受け止められ、その目標達成のために一流高校、一流中学などへの進学が熾烈となる。学校教育体系も、この社会的地位上昇のために奉仕することを求められており、これを助ける受験産業が繁栄している。1949年の建国以来、長らく社会主義的平等を国家目標にしてきた中国ですら、今日では個人的利益の追求を許し、富の蓄積を理想とするようになってきた。もちろん、現代日本においては、出世を人生の目的とせず、親の期待や世間体よりは、「自分らしさ」とか、今の時間を大切にするという価値観を持つ若者が少なくない。かつて儒教的制度や精神が社会の各層に浸透していた韓国においても、それは例外ではない。しかし、だからといって、韓国や日本で「受験戦争」がもはや薄れてしまい、立身出世が過去のものとなってしまったと言えるだろうか。日本において、また韓国においても、少子化の傾向は明らかであるが、それにもかかわらず、一部の学校における受験競争はますます激烈であるし、このような競争での成功者を公的に非難したり、制度的に禁止するような措置はどこに

もない。つまり、日本、韓国、そして今では（台湾、香港を含めた）中国でも、競争的状况は強化こそされ、弱体化される兆候は少しも見えないのである。

競争は、すべての人がこれに参加するわけではないし、またできるわけではない。東アジア社会では、多くの場合、所属集団の中で一定の秩序があり、その中の「適者」のみが対外的競争に参加することが許される。内部の評価に耐えられない者は、対外的競争に勝利する可能性が低く、その結果競争に参加できないため、出世の機会が閉ざされていると言わなければならない。いわゆる一流高校、大学の競争率が必ずしも高いとは限らないのは、自信のない者が受験を放棄しているからである。このような競争は家族の内外におけるばかりでなく、企業間競争においても、個別企業内部において内的競争を経過した後に、優秀な製品、これを作成した人材のみが選ばれて対外的競争の場に出ることができるのであって、国家的製品管理基準や輸出規制が強い場合、企業間競争は、国際間においてなされる前に、まず国内企業間においてなされるのである。技術レベルが向上し、企業の国際化が進行した今日、外国企業と競争して勝つ前に、真の競争相手は国内企業となっている。

このような競争原理は、親族集団をモデルとして展開していると言えるが、上述の通り、実際には国の内外における企業間でも行われており、この競争原理こそが今日の国際社会で十分に機能していると言うことに意味がある。たとえば、今日の情報処理技術自体は儒教哲学と何の直接的な因果関係がないが、東アジア諸国では、立身出世をするために、価値中立的な IT が個人的栄達のための手段として用いられ、また、その結果として、企業の発展に大きく寄与しているとすれば、儒教的イデオロギーに裏打ちされた個人の上昇志向性は、企業としても、また国際関係における国家戦略としても、無視することはできないであろう。

しかし、このような競争には、それなりの社会的コスト（代償）が伴うことを無視することはできない。競争には、必ず勝者と敗者がいる。アジア系高校生がアメリカで一流大学へ入学していると紹介したが、実際にはそんな成功物語だけでなく、当然希望を叶えることができなかつた者も多いはずである。中には家族の期待が重圧となって耐えきれない者もいるであろう。し

かも、多くの場合、勝者は一握りの少数者に限られており、大多数は敗者ということも珍しくない。競争場面においては「一将功成万骨枯」(曹松)というむなしいこともあり得る。敗者のむなしさというばかりでなく、競争によって用いられる膨大な資源が無駄になるということもあろう。競争は内部においてまずなされ、次に対外的になされると言ったが、いずれにしても、結果としては勝者と敗者との間に、大きな格差が生まれる。場合によっては、個人的な勝者と敗者がはっきりとわからないままに、社会的格差が生じていることもありうる。平等を基本的社会理念とする社会主義国家中国でさえ、今日、社会的格差が大きな問題となっていることは周知の通りである。

実はここに、東アジア共通の大きな問題が潜んでいると言わなければならない。近年、東アジア諸国は、日本、中国、韓国共に、自由競争という国際的経済競争の原理に従って発展してきたと言えよう(資本主義経済の成熟度の相違による多少の不協和音はあるとしても)。その結果、東アジア3か国は、国際的にも注目されるほどの成功を収めてきたと言える。それは様々な統計的数字で表現することができる。しかし、韓中日3カ国のどの国においても、それぞれの指導者たちが認めているように、それぞれの国内における格差は無視できないほどの重大な局面にまで達しているように見える。これが競争社会の影の部分である。この影は競争によって生まれたものであるから、従来のように競争原理そのものでこれを消し去ることは困難であろう。われわれは、今日まで享受してきた経済的成長の陰で、社会的発展の負の側面としての失業、就職難、医療問題、高齢者問題、環境破壊などの諸問題を、これまでのような業績達成とか上昇志向、あるいは個人や企業の利益追求という視点からではなく、生活の質の向上、社会福祉、環境保全、など、より上位の視点から見直す必要がある。ここに21世紀における儒教的労働倫理のあり方が問われる所以があると言える。

結語——東アジアの新たなアイデンティティを求めて

以上、東アジア3カ国が属する儒教文化圏の社会経済的に積極的な側面を指摘した。それは、多くの場合批判されている儒教イデオロギーの保守的な

側の逆の側面で、対外的な競争原理が社会発展の推進力になっているという主張である。このような儒教イデオロギーの積極性は、単に観念的な次元にとどまらず、父系親族集団という社会組織とこれに基づく行動によって裏付けられているものであると述べた。このような親族組織の機能は、国によって顕在的なところと潜在的なところという違いはあるが、基本的には3カ国で共有されていると筆者は考えている。

このような儒教イデオロギーの積極性によって、東アジア3カ国は世界でもまれに見る社会経済的成長、発展を実現し、現在もその傾向は継続中であるが、他方、このような発展、成長一辺倒の方向はあまりにも多くの代償を払わなければならなかった。社会的格差は3カ国が共通して抱える最も重大な社会問題の一例である。つまり、東アジア3カ国は、相互に隣接しながら、社会経済的発展の光とその影を共有しているという特殊な関係にある。東アジア3カ国は互いに隣接し、共通部分を多く持つが、3カ国は同時にそれぞれ個性的文化を持つと述べた。格差の実態も、3カ国それぞれで異なるであろうし、その解決方法も異なるであろう。中国では和諧社会の実現を目指しているが、韓国や日本では格差の解消と共に、高齢者福祉や少子化による問題解決を目指そうとしている。課題の探求と解決のため、3カ国が相互に情報交換や相互援助を繰り返す中で、3カ国は東アジア・コミュニティの構成員としてのアイデンティティを形成することができるであろう。このような協力体制が実現できれば、同様の問題を抱える世界の他の国々に対して、一つのモデルを提供することになるであろうし、またそうでなければならぬと信じる。

(完)

【注】

1. 本稿は韓中日国際学術シンポジウム「東アジアにおける文化アイデンティティの形成と3カ国連携強化の方策を探る」(2007年11月15日、於韓国東国大学校)において行った基調講演『韓中日共通文化の再認識とその現代的意義』を加筆修正したものである。九州大学アジア総合政策センターのご理解とご支援に感謝する。また、本研究の執筆は科学研究費補助金「中国少数民族の歴史人類学的研究」(研究代表者丸山孝一)によって得られた資料の一部に依拠している。(Cf. Proceeding of International Scientific Sympos-

- sium between three Countries, South Korea, China, and Japan, A Study of Cooperation Plan for South Korea, China and Japan through their well-established Cultural Identification in East-Asia)
2. プラス6とは、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6か国である。
 3. 本論では、特に断らない限り、「東アジア」とは、日本、中国、韓国の3か国を指すことにする。
 4. 全米平均で高校卒業者は55%であるが、韓国系米人の場合、71%（ロサンゼルスに限れば80%）である。さらに、大学卒業者を見ると、全米平均で11%なのに、韓国系米人の場合、36%に及ぶ。（A Study of Selected Socio-Economic Characteristics of Ethnic Minorities based on the 1970 Census, Volume 2: Asian Americans, p.134-8. Prepared by Urban Associates, Inc. 1974.）
 5. 全米平均で65歳以上の全人口にしめる割合は10%であるが、韓国系米人の場合、わずか3%であった（op. cit.）。
 6. Op. cit.
 7. 丸山 1979：25

【参考文献】

- Embree, John F., 1939, *Suye Mura: a Japanese village*. University of Chicago Press.
- 1960, “Thailand———A loosely structured social system,” *American Anthropologist*, Vol.52, No.2.
- ウェーバー, マックス 1989年 「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」大塚久雄訳, 岩波書店
- 丸山孝一 1979年 「韓国儒教の保守と革新に関する覚え書き——特に親族構造の分析を通じて」『*広大アジア研究*』創刊号 25-37ページ
- 丸山孝一 1984, 1985 「教育における文化的多元性とメリトクラシー」（その1）,（その2）, 九州大学比較教育文化研究施設紀要35号, 36号